



# 交運労協ニュース No. 15

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階

発行日 2024年4月26日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 慶島 譲治

交運労協URL <http://www.itf-jc.jp>

【2024年政策・制度要求】

## 文部科学省から回答を受け、意見交換を行う！

交運労協は、4月24日14時30分より、文部科学省会議室において「2024年政策・制度要求」について文部科学省から回答を受けた。文部科学省から8名、交運労協から10名が出席した。



冒頭、慶島事務局長は、「我々の産業は各モードとも人手不足ということで深刻な状況になっている。日本人船員の問題を中心に要請することになるが、公教育における職業教育のあり方といった議論もさせていただきたい。また通学定期、学生割引のあり方についても、昨年成立した改正地域交通法の付帯決議のなかで、国としての支援の仕組みづくりについて検討することとされている。是非今後この方向で議論させていただきたい。また男女平等参画推進についても意見交換させていただきたい」と挨拶した。

以降、同省から以下の要求項目について、回答を受けた後、JR連合石川産業政策局長、海員組合平岡国内局長・遠藤総合政策部長、サービス連合岡本政策局長がそれぞれ発言し、質問および要請を行い、意見交換を終了した。なお、発言内容は以下のとおりである。

（JR連合・石川産業政策局長）

通学割引制度が通学の足を担ってきていること自体は事実であるが、割引自体、国鉄からの流れでそもそも相当割り引かれている状態である。このように事業者が相当負担をしているということは、高校の統廃合など各地域における文教政策に身銭を切って貢献しているような状況であるので、事業者への支援や仮に家庭へ直接補助が可能であれば、事業者も割引率の引き下げが可能となり、経営的にも好転する。労働組合として通学の足をしっかり守る姿勢は変わらないので、事情をくんでいただき支援いただければ幸いだ。

### (海員組合・平岡国内局長)

水産高校は都道府県に 1 校しかないという特殊な学校である。昨今の少子化で入学定員も減少し、また地方自治体による統廃合も進められている。船員の確保・育成という観点において水産高校というのは漁業従事者や船員を輩出する重要な船員養成教育機関であり、文部科学省として地方自治体としっかり話し合っただけで対応していただきたい。また、練習船の建造への助成については引き続き、よろしくお願ひしたい。海に親しむ活動の推進については、教科書にも海洋や船員について掲載していただいた経緯があり、引き続き啓蒙活動をよろしくお願ひしたい。

### (海員組合・遠藤総合政策部長)

商船系の大学と高専では女子学生が少ないのが現状なので、PR 等しっかりやっていただきたい。また学生指導要領の改訂において、教科書の一部、コラムやスペースに男女平等参画に関する文言を入れたり、働く女性船員・バス運転手・タクシー運転手など写真を入れるだけでもインパクトになるのではないか。海に親しむ活動の推進として体験活動に取り組んでいただいているとのことだが、ひとつでも記憶に残るような取り組みを今後検討していただきたい。

### (サービス連合・岡本政策局長)

急激な為替の変動や物価上昇による家計への影響があり、海外へ出るということについて後ろ向きになってしまうことを懸念材料として持っている。燃油サーチャージなど変動が大きい要素で金額が変わってしまうということもある。留学については国費などによる補助があるとのことだが、制度の拡充を進めていただきたい。



### <2024年政策・制度要求（文部科学省）>

1. 学生割引制度に対する事業者への公的支援について
2. 男女平等参画推進に向けた施策について
3. 船員の確保・育成の推進について
4. 船員養成教育機関の維持・定員拡大について
5. 海に親しむ活動の推進について
6. 海洋資源調査の拡大
7. 教育旅行および留学支援の拡充について

以上